

台湾「アジア太平洋地域運営センター (APROC)」 計画と産業空洞化

—投資・貿易統計の検証を中心に—

洪 詩 鴻

目 次

はじめに

I ポストNIEsの台湾の構造調整とAPROC計画

1. APROC計画の背景
2. APROC計画の内容
3. APROC計画と産業空洞化のジレンマ

II 投資・貿易統計による空洞化実態の検証

1. 投資統計にみる空洞化の実態
2. 貿易統計にみる空洞化の実態
3. 製靴業の空洞化と高度化

III 産業空洞化とAPROC計画の方向 — むすびにかえて

はじめに

今年(96年)8月14日の台湾での国民会議の最終日で李登輝総統は「国家競争力を高めよう」という題の総括報告を行なった。報告のなかで現在の台湾「アジア太平洋地域運営センター(Asian Pacific Regional Operation Center)」(以下APROCと略す)計画を見直しする必要があると指摘した。APROC計画はポストNIEsの台湾が持続的成長を可能にするための長期ビジョンの計画であるといわれ、台湾の立地優位を利用して近年浮上しつつある大陸市場を後背地として東アジア地域のビジネスハブセンターとして建設し、自らの産業構造調整と高度化を図るものであった。95年1月より計画のための環境整備などが正式スタートしたが、しかし今回の李報告によれば：APROC計画の推進によって、とくに対大陸経済交流が活発になり、資本が流出して台湾の貯蓄率が低下、島内投資が減少する事態になり、最終的に台湾の国家競争力の減退に繋がると警告している。そして報告は、目下台湾の政府企画部門及び業者は大陸への投資及び大陸との「三通」¹⁾に熱中しすぎる結果、

島内の経済成長と産業構造高度化にインパクトを与え、「空洞化」を来し、国家競争力を弱めるため、かつて自ら提唱したAPROC構想の裏付け背景となる大陸後背地論を見直さなければならない。よって企業レベル及台湾全体の対外投資の上限比率をもっと厳しく設定するなどによって、資金流出を食い止め、とくに対大陸投資は全体比率のみならず、業種別に制限すべきだと強調した。

この報告談話を受け、台湾の株式市場が「大陸概念株」を中心に連続5日間で400ポイントも続落した²⁾。李談話の前日13日に投資比率規定をパスした「台プラ」の発電所大型投資案も申請撤回を余儀なくされた。突然の談話に戸惑いながらAPROC計画推進担当の経済建設委員会など関係部門は急遽計画修正作業にとりかからざるをえなかった。两岸経済交流は再び冷込み、1989年以前のレベルに後退した。今回のAPROC計画の見直し談話の本当の狙いは政治力を保持する目的で、経済の過度の対大陸依存を止めるためにあると思われるが、それにより再びAPROC計画産業、とくに空洞化との関連についての議論を巻き起こした。大陸交流ブームの政策根拠にもなるこの計画自体の脆弱性の一面も浮き彫りにした。5年前から企画してきたこの計画はポストNIEsの構造調整期に入った台湾経済発展の長期目標として、内外から脚光を浴びた³⁾。計画が構想している台湾の経済構造調整問題について、わけても産業高度化・空洞化についての議論は当初から聞かれ、今回の談話は空洞化論を計画見直しの一つの理論根拠として位置づけ、これを機に、空洞化につい

での論議が新聞、雑誌の紙面を賑わし、学界、経済界で大きな関心を呼んでいる。しかしこれまでの台湾の空洞化についての賛否両方の議論をみれば、殆どの場合ただ産業空洞化の概念を抽象的に使い、明確な定義をしてなく、中身も実証的に論証するものがあまり見受けられない、ほとんどの議論は現状の海峡兩岸の経済交流の後退状態に应急対処するための分析であるため、一時凌ぎ的な議論で終わってしまう。或いは専ら短期的視点で空洞化するか、しないかに拘り、空洞化問題をその間接的な触媒であるAPROC計画自体がもつ長期的な意味や台湾経済の発展方向と結びつけて論ずるものは少ない。

そもそも空洞化をどう定義するか、現在の台湾の空洞化状況の所在はどこにあるのか、また長期的にそれは何を意味するのかが、これまでの議論ではあまり考慮されていない。抽象的な空洞化論を政策論拠にしているため⁴⁾、制定した政策・規制そのものを「空洞化」⁵⁾しているだけでなく、台湾経済の現在の空洞化の実態と構造調整の方向性をみえにくくするような気がする。それを克服するためには次の三つの面から総合的にとらえるほうがより客観的であるように思われる。

- 一：台湾の空洞化を全体的に大雑把にとらえるのではなく、どの次元・レベル（企業規模や業種）で発生しているのかについて考察する必要がある。
- 二：空洞化の発生は果たして大陸との経済交流が直接の原因であったか。
- 三：長期的にみて台湾のポストNIEsとしての構造変換・経済の発展方向（APROC計画自体の方向性）とむすびつけて考える場合、（空洞化部分は）不可避なものか、或いは両立させるべきかについて長期的スパンで検討する必要がある。

以上の問題意識を踏まえて、小論では（Ⅰ）台湾の産業構造変換・高度化に対応するためのAPROC計画が浮上した背景を概観したうえで、計画自体の抱えている空洞化のジレンマを分析

する。（Ⅱ）その結果としての近年台湾空洞化の実態をみるため今年上半年期の台湾対大陸の投資、貿易統計を95年度のそれらと比較分析してみる、その際大陸投資ブームによる台湾島内関連産業の空洞化の実態を一括的な数字把握ではなしに、マクロ的な数字と個別業種の数字でそれぞれ実証的に検討してみたい。（Ⅲ）最後にそれらの関連産業の変化はAPROC計画或いは長期的に台湾経済の発展方向にとってどういう意味をもつかについても考えてみることにする。

I ポストNIEsの台湾の構造調整とAPROC計画

1. APROC計画の背景

80年代後半から台湾を含め、NIEs諸地域は「三高（現地通貨高、労賃高、土地高）」現象に見舞われ、成長が鈍化した。中小企業の多い台湾では、これまでの労働集約型工業化成長が限界にぶつかった⁶⁾。GDPに占める製造業比率は86年の38%をピークに94年には30%に低下した。かわりに金融・サービス業の比率が47%から60%に上がってきている⁷⁾。89年政府の対大陸投資解禁と大陸の対台湾資本優遇傾斜政策⁸⁾によって、労働集約型産業が大挙して海峡西岸に移り、台湾島内に産業経済環境変化が起こり、産業高度化のための環境改善と政策サポートが要請された。91年に「国家建設6ケ年計画」、93年に「経済振興法案」などその時々々の環境変化に対応するための法案が打ち出され、95年にはポストNIEsの台湾の21世紀へ向けての発展の長期構想としての「APROC計画」が打ち出された。APROC計画が出された背景について、当計画の主管部門である台湾行政院（内閣）経済建設委員会APROC協調センターは：1）、国内の経済構造変化。2）、国際的リージョナル化の進展。3）、アジア太平洋地域の経済成長。4）、兩岸経済交流及び補完関係の発展など四点を挙げている。これ以外、世界的な国際化、自由化要請に備えるためにも、WTO加盟のた

めの条件作りのためにも、旧来の冷戦体制に頼っていた「国際加工基地」性格の経済政策からの脱皮のためにも要求される。さらに台湾にとって香港の中国返還や上海浦東地域の金融情報運輸センター建設構想は、冷戦後の国際資本の台湾パッシング (passing) 事態を招来するのではないかと危惧する一方、香港が返還すれば香港の繁栄と国際的地位は衰退していくから、台湾は香港に取って代る新たな大陸や東南アジアとの中継基地になれると狙っている⁹⁾。また、多極化してきた島内の政治情勢への対応と大陸勢力の政治経済的取り巻きに対抗するという政治的な要請も見逃せない。そして台湾の地理的、文化的に有利な条件として、一つは大陸という広大な後背地をもつこと。もう一つは東南アジアの華人経済ネットワークを生かせるものと考えた。いわゆる「中華経済圏」構想・議論もこの時期の内外の台湾人学者からいち早く積極的に展開された¹⁰⁾。

2. APROC計画の内容

かかる情勢の変化の中、外国ブレンからの助言もあって、1991年1月に李登輝が構想を打ち出し、93年7月に行政院(内閣)が「経済振興法案」の一環として当APROC計画を長期目標として法案化した。95年1月に行政院の当計画は国家プロジェクトとして議会で承認され、実行タイムテーブルを設けて、予算を付けて漸次着手しはじめた。APROC計画の内容的にはまず経済全体の規制緩和、資本の自由化のための法整備をふくめた総体経済調整をはじめ、次の6つのセンター建設を目指している: 1, 製造センター, 2, 海運センター, 3, 航空センター, 4, 通信センター, 5, 金融センター, 6, メディアセンター。これら6つのセンターの具体的内容・実現タイムテーブルなどは表I-1, 表I-2を参照されたい。

表I-1, I-2からわかるように、計画は膨大なもので、全体を同時推進することは不可能であり、優先順位を付けて漸次推進していくわけである。さしあたって、一番はやく実現可

能な部分は法制の改善による規制緩和の部分と海運センター建設の部分である。つまり表2の中で97年までに100%完成予定の部分である。法改正は別として、海運センターの開通・実施は実は大陸との経済交流の緊密化を反映して「三通」の一番肝心部分の海上直航の一環である。95年には台湾の香港経由対大陸輸出は対米貿易輸出につき、2番目の輸出先となった。大陸との直航のためのオフショア海運センターの建設は技術的には比較的容易に実現可能だし、需要性も高く、かつ経済界からの強い要望でもあった。今の香港経由の貨物は時間的にもコスト的にもたいへん非効率で、例えば、対岸の厦門(アモイ)までのコンテナ便は1週間から2週間遅れるし、40フィットのコンテナ一個につき1,200米ドルの余計な運賃コストがかかるという¹¹⁾。

直航のためのオフショア海運センターの完成開通は海峡兩岸貿易だけでなく、大陸の輸出入商品の中継港としても、或いは欧米資本、商品の台湾経由対大陸進出の中継港としても大きな意味がある。結果的に経済官僚の手によって、APROC計画の推進はまず香港返還をにらんで中国大陸を後背地とし、海運センターの開設を嚆矢に、台湾を東アジア地域、中国大陸とのビジネスの中継ハブ基地にするという現実的な経済活動に沿う形でまとめあげた。そして長期的に金融・通信整備を加えて、台湾を大陸・東南ア進出を狙う多国籍企業の基地として育てていく、台湾の発展の方向は「国際加工基地」から「ハイテク製造業センター兼国際サービス経済基地」へと構造変換するというふうにも構想されている。

3. APROC計画と産業空洞化のジレンマ

当計画は時勢に合った長期目標として日本もふくめて内外の研究者から一応の評価を得ている。しかしいくつかの問題点も指摘されている。例えば、これだけの膨大な計画をこなす財政的なバックアップを疑問視する声であるとか、行政効率の問題とか、社会治安や環境問題とか、

表 I-1 アジア太平洋地域運営センターの構成

製造センター (経済部, 財政部)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究・開発, 経営管理, 人材育成, デザイン, 技術支援, 顧客サービスなどを含む高付加価値製造業の発展 ・現地企業と外国企業との合併を推進し, ハイテク工業団地を設置
海運センター (交通部, 財政部)	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジア地域の貨物中継地に発展する ・海運のソフトおよびハードのインフラ施設の改善
航空センター (交通部, 財政部)	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジア地域の旅客・貨物中継地に発展する ・中正国際空港を利用して短期には優先的に速達貨物中継センターに発展する。中長期に旅客中継センターを推進し, 中正国際空港と周辺地域の空港タウンと結び付ける
金融センター (中央銀行, 財政部)	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア太平洋地域の金融センターに発展する ・短期的にはシンガポール方式を採用し, 国内外の金融市場を区別する。中長期には資本市場の機能を重視, 債券・株式市場の規模を拡大し, 国際証券業務を発展する
通信センター (交通部, 財政部)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が地域的またはグローバルな情報ネットワークを設置できるように企業に高品質の通信サービスを提供する
メディアセンター (新聞局, 交通部・経済部)	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星テレビ, ケーブルテレビの発展を中心とする ・アジア地域における中国語番組の需要増に応じ, 国内外の業者が高品質テレビ番組・映画製作などを誘致する

注) () 内の下線付きは統括部門、その他は協調部門
 出所) 行政院経済建設委員会アジア太平洋協調サービスセンター資料より。
 野村総合研究所作成
 ただし、野村総研「飛躍する中国と変貌するアジア」95年9月により。

人材養成の問題などがある。だが、私見ではこれらの問題点よりもむしろ現在すでに進行している計画が露呈しているこの計画自体が内包しているジレンマ問題のほうが重要であると考えている。それには一つはAPROC計画の成否を占う海運センターをはじめとする「三通」の狙いと大陸との関係である。双方の政権は「政経分離」或いは「剛性政治, 柔性経済(強硬な政治対抗, 柔軟な経済対応)」で対応しているが、計画自体が政治動向に振り回されやすいことは否めない。今回の見直し談話は一つの例である。ここに政経ジレンマがこの計画自体に内包されていることが言える。そしてもう一つは国際化自由化による産業高度化と産業空洞化対応のジレンマ関係の問題である。産業空洞化対応として対外投資を規制しているが、しかし規制緩和・自由化がなければ高度化も持続成長もな

い。資本を島内に引き止めての高い保護とコストによる産業高度化は本当の意味での国際競争力を高められない、また対大陸投資規制によって他の外資と比較してもさほど比較優位をもたない台湾資本にとって生き残れる大陸市場を失ってしまうことを意味する。それに資本移動規制は計画自体の国際化, 自由化原則に反するという空洞化と高度化のジレンマを抱えている。

この計画のさまざまなグレーゾーンに対する心配をよそに、この計画構想を受け、経済界の対大陸投資と投資関連の貿易が急増して、株式市場も大陸概念株を中心に好況を呈した。政府の関係部門も積極的に取り組み、とくに直航のオフショア海運センターの整備は意外に早く進んでいる、各地方自治体も海運・空運直航に備えて積極的に(大陸産貨物を扱う)オフショアセンター開設への準備が進み、各地でセンター

表I-2 アジア太平洋運営センター実施の時間表

	(単位：%)			
	1995年	1997	2000	2005
総体経済の調整	25	50	100	
貿易および投資自由化	50	75	100	
出入国制限の緩和	50	100		
資金入出の緩和	25	50	100	
情報化に対応した法整備	25	50	100	
製造センター	25	50	75	100
環境整備	25	75	100	
「ハイテク島」建設	25	50	75	100
海運センター	25	75	75	100
ソフト管理, ハード建設	25	50	75	100
高雄港	25	100		
航空センター	0	25	50	75
快速貨物センター	0	25	50	100
旅客航運センター	0	0	25	50
飛行場周辺開発	0	25	50	75
新国際空港	0	25	50	100
金融センター	0	25	50	75
外為, オフショア市場等	0	25	50	75
デリバティブ市場	0	25	50	50
金市場	0	25	50	50
債券市場の育成, 国際化	0	25	50	75
株式市場の育成, 国際化	0	25	50	75
電信センター	0	50	75	75
電信自由化	25	75	100	
顧客サービス等	0	25	100	
国際電信事業	25	50	100	
NII	0	25	50	75
情報センター	0	50	75	100
環境整備	25	50	100	
ハイテク情報区	0	50	75	100

出所) 交流協会「台湾経済概況 1994年」1995年3月
ただし、野村総研「飛躍する中国と変貌するアジア」
95年9月により。

指定の誘致合戦を展開した。各地方自治体は対大陸経済交流は経済活性化に繋がるとみているからである。だが、指導部では経済の対大陸過度依存による政治力の低下を恐れて、加えて台湾島内投資不振と近年の対大陸投資の大型化、川中・川上の素材産業の大陸進出がやがて台湾の製造業素材輸出に影響を与えることによる国内の産業高度化の遅延、台湾の産業空洞化を深刻化させる恐れがあるという新たな空洞化論を背景に、「台プラ」の30億ドル(実際の自己資金4億ドル)投資案件の許可直前に企業の西進(海峡西岸)ブームの政策根拠となるAPROC計画に対する見直し指示がでた所以である¹²⁾。

今回の空洞化論による見直しはAPROC計画全体が内包している政経ジレンマと空洞化対策のジレンマの表面化の一齣にすぎないが、政治的意図を論外にして、空洞化論について検証することによってAPROC計画の現状と方向性をより客観的に捉えられるように思われる。まず空洞化の現状をみることから検討する。

II 投資・貿易統計による空洞化実態の検証

産業空洞化の定義については、一般的に海外投資と国内投資の関係において論じられる「ナショナルベース」の発想である。日本国内の議論でも必ずしも明確な定義はない。藤原氏の研究整理によれば:「製造業が競争力喪失し、或いは国内生産コスト上昇により、国内重要産業から直接投資等を通じて海外に流出し、国内設備投資不足、生産能力低下、逆輸入にいたる」という劣位産業が主流であるというような80年代中期における見解と、氏自身が指摘する80年代後半以降の海外直接投資が優位産業主流となり、定義の再考が必要であるとの見解がある。いずれも海外投資という誘因で空洞化をとらえている¹³⁾。台湾の空洞化に関する議論ははっきりとした定義がなく、暗黙のうちに基本的に以上と同じような発想を念頭に置いているといえよう。

台湾での一連の空洞化論の主な論拠を整理すれば、次のようである:一つは対大陸投資の急増により、島内投資が萎縮していること;もう一つは「投資は輸出を排除する」という論理で、つまり対大陸投資の大型化・川上産業化により輸入代替効果を生み、投資の「質」的な変化が台湾の輸出に影響していること;そして投資は大陸の製造業競争力を高め、国際市場では台湾製品と競争になるなど、台湾の製造業空洞化をはやめているという。

上記の論拠について入手可能な投資と貿易の統計資料を使って検証してみることにする。まず、対大陸投資の全体趨勢を把握したうえで、

表Ⅱ-1 台湾資本の大陸投資統計—業種別

単位：件；百万米ドル；%

行 業 別	1994			1995			1996(1-4)		
	件数	金額	比重	件数	金額	比重	件数	金額	比重
電子及び電器製造業	148	157.0	16.3	84	214.8	19.7	24	67.6	18.3
食品・飲料製造業	73	145.8	15.2	32	117.4	10.7	10	43.3	11.7
基礎金属加工業	79	90.3	9.4	50	116.8	10.7	15	45.2	12.2
運送器具製造業	19	35.7	3.7	47	102.0	9.3	15	63.6	17.2
化学製品製造業	82	89.3	9.3	34	94.6	8.7	8	29.8	8.1
プラスチック製造業	82	79.3	7.6	27	62.7	5.7	8	8.6	2.3
紡績業	40	41.9	4.4	22	60.9	5.6	6	18.5	5.0
非金属及び鉱物製品製造業	37	82.6	8.6	19	47.0	4.3	4	10.4	2.8
卸し及び小売業	11	13.6	1.4	22	40.0	3.7	7	14.2	3.8
ゴム製品製造業	16	21.6	2.2	9	38.0	3.5	4	5.8	1.6
機械製造業	44	38.7	4.0	18	33.5	3.1	6	4.7	1.3
その他	303	172.4	17.9	126	165.0	15.1	31	57.3	15.5
合計	934	962.2	100.0	490	1,092.7	100.0	138	369.0	100.0

資料) 經濟部投資審議委員会
 ただし、陸委会「中共対外経貿研究」総484号、15ページ、96年9月より。

表Ⅱ-2 台湾資本の対大陸投資業種の島内生産消長状況

産出高成長率：%

業種	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996(1-3)
電力・電子器材業	10.2	4.4	11.9	0.2	10.5	12.6	26.8	18.9
食品業	4.9	3.5	5.1	2.6	2.9	1.9	4.0	6.3
基礎金属加工業	17.2	-1.8	10.3	3.6	13.2	5.5	14.5	-3.7
運送器具業	19.1	1.6	16.3	9.4	4.2	6.2	5.9	-4.9
化学製品製造業	2.9	4.9	14.8	6.7	2.1	7.3	7.3	1.4
プラスチック製品製造業	-4.0	-6.5	6.2	-7.4	-4.1	10.2	-1.1	-8.6
紡績業	1.6	-2.0	14.3	-8.5	-9.7	11.0	2.6	-6.9
非金属鉱物製品製造業	15.3	4.9	9.0	11.3	12.4	3.2	-4.3	-0.5
ゴム製品製造業	-2.4	8.1	6.2	3.7	-6.7	-0.3	7.4	0.1
機械製造業	9.4	8.5	12.4	3.3	5.4	6.4	6.4	3.1
製造業総産出高に占める 重化学及び技術集約 型産業産出高の比重	64.2	64.5	65.4	66.2	68.5	70.3	73.3	73.5

資料) 經濟部統計處；工業局
 ただし、陸委会「中共対外経貿研究」総484号、23ページ、96年9月より。

個別に大陸投資に起因するとされる労働集約産業と素材・中間財産業の空洞化状況を検討する。次に投資関連貿易の消長と空洞化の関係について、同じく全体と個別に分けて検討する、最後に実証例として製靴業を取り上げる。

1. 投資統計にみる空洞化の実態

台湾資本の対大陸投資を審査管理する部門は「經濟部投資審議委員会」である。当委員会は企業の島内投資と対大陸投資との比率及び「ポジティブリスト」という投資許可種目を設定し、

チェックしている。この条件をクリアできない企業が、当委員会に届けられない間投資をしているため、データは完全ではない。だが全体趨勢をとらえるだけであれば、当委員会が公表している統計でも有効ではないかと考えている。表Ⅱ-1、Ⅱ-2は当委員会が作成している近年の対大陸投資の業種別統計と台湾内の当業種の消長状況である。この二つの表を参照しながら検討してみる。

まず投資総額をみよう。表Ⅱ-1は94年からのデータしかないが、同じく投資審議委員会が

作成している別のデータによれば：91年，92年，93年のデータはそれぞれつぎのとおり：174.16と246.99と3168.44万ドルである。93年の高い数字はそれまでの隠し投資の追加届けによるものであった¹⁴⁾。全体的に合計投資額が年を追うごとに急増していることがわかる。そして一件あたりの投資金額（金額／件数で計算する）が大きくなっていることがわかる，91年の平均一件あたりの金額は73.5万ドルから94年の103万ドル，95年の223万ドル，96年前半統計の330.6万ドルへとうなぎ登りであった。上場企業の対大陸投資の台湾全体の額に占める比率は91年の24.3%から96年上半期には39.7%になった¹⁵⁾。表Ⅱ-1の業種別をみても成長している業種は電子電器以外，化学製品，機械製造などの重化学工業部門の伸びが顕著である，それからサービス業（その他に入る：発電所，埠頭，道路などインフラ関係産業を含む）も伸びている。他方台湾島内投資の低迷がいつこうに改善されない，96年にはいってから貯蓄率も25%までに低下してきた。かつて80年代には高貯蓄，低投資というI-Sギャップの存在が特徴的であったが。例えば86年には38.5%の貯蓄率で，17.1%の投資率であった¹⁶⁾。近年の貯蓄率の低下は島内投資に繋がらないということで，空洞化が発生したといわれる所以である。これらのマクロ的な数字に表示される資金の流れだけをみれば，紛れもなく資金の外流がおり，島内空洞化現象に繋がりがねないとも思える。

だが，対大陸投資している産業を個別的に，島内の当該産業に対する影響で検討してみれば，空洞化部分と逆に成長・高度化する部分のはっきりと出てくる。Ⅱ-2は対大陸投資産業の島内生産の消長状況である。言い換えれば同じ産業が島内生産で萎縮すれば，対大陸投資が直接的或いは間接的にその空洞化の原因になりうる。表Ⅰ-1で対大陸投資の大きい部分である重化学産業部門は表Ⅱ-2でみれば，94，95，96年の中間財である電器器材や重化学産業部門である化学製品，機械製造が逆にプラス成長している。96年現在の対大陸投資関連業種の空洞

化はこれらの業種ではまだみとめられない。96年にはいって，マイナス成長業種はプラスチック，紡績，運送器具，金属加工業である。これらの産業は労働集約型産業が中心である。中でもプラスチック，紡績などの空洞化は以前から発生しており，これらの業種の空洞化はむしろ労働集約型産業の対大陸移転によって生じる中間財貿易を通じて産業高度化に有益である。これは後に製靴業の実例で詳しく検討する。政府もむしろ肯定的である。

対大陸投資と空洞化の関係を業種で分けてみれば，いまの時点では重化学などの川中，川上産業の空洞化は見当らない。大型投資がもう一つ集中するところはインフラ関連の投資である。こちらは既存の台湾島内の同業種と競合関係にならないので，これも台湾島内の空洞化の直接原因にはならない。現時点では川中，川上中間財の重化学産業の対大陸投資はただちに空洞化を引き起こしていないし，逆にこれらの部門への投資が増加成長している。空洞化が発生している部門は労働集約型産業である。比較劣位部門であるので，対大陸投資以前から生じている，長いスパンでみれば空洞化はさげられない趨勢にあり，適材適所による対外移転は台湾全体の構造変換に有益であろう。

2. 貿易統計にみる空洞化の実態

問題は，現在の対大陸投資，とくに川中，川上中間財産業の移転が台湾の貿易に影響しているかどうかである。ひいてはこれらの中間財産業の空洞化に繋がるかどうかについてである。これらの業種は島内において喧伝されるような空洞状態ではないことが投資統計でわかったが，対大陸投資によって川下労働集約型産業関連の中間財輸出に影響が出て，やがて中間財の川中，川上産業の空洞化を招来するという議論の実態について貿易統計でみてみよう。表Ⅱ-3でみれば，たしかに全体の対大陸輸出は96年の1-6月平均では1.5%微増にとどまり，95年同期の29.5%に比べて，鈍化ぶりがうかがえる。だがここでも個別種目を分けてその増減を

表Ⅱ-3 兩岸貿易動向

金額：100万ドル

	貿易総額			輸出額 (試算値)			輸入額			貿易バランス	
	金額	比重%	増減率%	金額	比重%	増減率%	金額	比重%	増減率%	金額	増減率%
1991年	7,525.8	5.4	66.8	6,928.3	9.1	66.1	597.5	0.9	74.9	6,330.8	65.3
1992年	10,443.9	6.8	38.8	9,696.8	11.1	40.0	747.1	1.0	25.0	8,949.7	41.4
1993年	13,743.3	8.5	31.6	12,727.8	14.9	31.3	1,015.5	1.3	35.9	11,712.3	30.9
1994年	16,511.7	9.3	20.1	14,653.8	15.7	15.1	1,858.7	2.2	83.0	12,794.3	9.2
1995年	20,989.6	9.8	27.1	17,898.2	16.0	22.1	3,091.4	3.0	66.3	14,806.8	15.7
1996年	10,432.0	10.0	36.8	8,846.8	16.6	29.5	1,585.2	3.0	98.6	7,261.6	20.4
1996年	10,440.9	9.7	0.1	8,980.5	15.9	1.5	1,460.4	2.9	△7.9	7,520.1	3.6
1月	2,020.8	9.9	41.9	1,695.5	15.8	47.8	325.3	3.4	17.5	1,370.2	57.4
2月	1,196.7	15.6	△22.9	1,002.8	13.3	△26.1	193.9	2.8	△1.5	808.9	△30.2
3月	1,626.0	9.5	△5.8	1,437.6	15.9	△2.9	188.4	2.3	△23.5	1,249.2	1.3
4月	1,970.7	10.2	△1.0	1,706.2	16.9	△0.1	264.5	2.9	△6.2	1,441.7	1.1
5月	1,824.8	10.6	△9.4	1,582.7	16.6	△8.2	242.1	3.2	△16.3	1,340.6	△6.6
6月	1,814.6	9.6	4.7	1,571.5	16.2	9.3	243.1	2.6	△17.4	1,328.4	16.1

出所) 台湾海関統計, 香港海関統計

- 注) 1. 比重は台湾の総輸出・入額に占める割合
 2. 輸出額=台湾・香港統計の差の80%+香港経由の大陸輸出額+台湾の大陸輸出
 3. 大陸からの輸入額は台湾海関統計
 但し, (財) 交流協会「交流」雑誌, No538, 5ページ, 96年9月より。

表Ⅱ-4 対大陸輸出主要品目

単位：100万ドル, %

	HS	1996年1-6月		1995年1-6月		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
輸出総額		8,980.5	100.0	8,846.8	100.0	133.7	1.5
機械機器及び同部品	84	1,224.2	13.6	1,168.9	13.2	55.3	4.7
電機設備及び部品	85	1,189.4	13.2	1,214.7	13.7	△25.3	△2.1
プラスチック, 同製品	39	1,074.1	12.0	1,100.5	12.4	△26.4	△2.4
人造繊維糸	54	737.5	8.2	798.8	9.0	△61.3	△7.7
工業用紡織物	59	632.4	7.0	676.7	7.6	△44.3	△6.5
人造繊維綿	55	394.1	4.4	425.1	4.8	△30.4	△7.3
鉄鋼	72	388.3	4.3	179.3	2.0	208.9	116.5
メリヤス製品	60	371.4	4.1	333.9	3.8	37.5	11.2
生皮革	41	313.2	3.5	316.8	3.6	△3.1	△1.1
その他車両, 同部品	87	252.4	2.8	254.0	2.9	△1.6	△0.6

出所) 台湾海関統計, 香港海関統計

但し, (財) 交流協会「交流」雑誌, No538, 6ページ, 96年9月より。

みよう：表Ⅱ-4の中でマイナスとなっている種目はプラスチックと繊維関連の商品が中心であることがわかる。表Ⅱ-1の中で出していた近年の対大陸投資の主役である機械機器の輸出は表Ⅱ-4で4.7%の成長を記録し、平均の1.5%より上回った。構成比も上がっていることがわかる。ここでもある程度いえることは、近年の重化学産業の対大陸投資は貿易に影響し、空洞化につながると簡単に結論づけられない。大陸

との経済交流による島内のこれらの部門の貿易・投資とも成長しているのが現状である。急減している種目はずいぶん前から対大陸に移転したものであり、特定の化繊などの川中部分に属するものについて、多少影響はあるが、同業種の大移転による原因もあるだろうが、それよりも他の外資による大陸国内の同業種のキャッチアップ、そしてより安い韓国からの同製品輸入の急増も大きな要因である¹⁷⁾。また繊維製品・

アパレル製品の完成品の輸出先である米国からの輸入制限が近年厳しくなったこともあって、台湾からの中間財輸入が減ることに繋がった。この部分の台湾輸出減少とその業種の空洞化発生は世界経済的な視点でみる必要がある。

3. 製靴業の空洞化と高度化

以上の分析で、現時点では台湾の空洞化が発生し、輸出に影響がでている部分は労働集約型産業が中心であることがわかる。これらの産業の具体的な様相はどうであるか、現在どのような対応をしているかをみてみよう。製靴業はひとつの代表的な業種である。アジ研の在外研究員の調査によれば、かつて台湾製靴業の中心地である台中では製靴業者数は最盛期の1400社から96年6月現在80社になった。生産高は最盛期の8億足から現在1億足になった。空洞化が急速に進む地域である。だが、当地域では所得が減少していない、失業率も上がっていないという。対大陸投資により、現在の靴輸出をあわせて12億足になる。台中の新しい靴ビジネスとして製靴関連機械や製靴原料の輸出が好況である。個別企業にとって対大陸投資はそれまでの家族経営や下請家庭内工業（代包制）の前近代的な経営から2, 3千人の近代工場にかわり、管理運営等の面でも大いに高度化したわけである¹⁹⁾。香港は同じケースを経験してきた、いま香港は世界市場に向けた同業種の企画、販売などの総括本部的な存在となった。台中はまだそこまではっきりしない。ただ、政府などではこのような労働集約型産業の対大陸投資について、いまのところは産業高度化に有益であるとみている。関連中間財の輸出をもたらししていると評価している。問題はその川中、川上産業自体が対大陸投資に対して、いまは空洞化の元凶とみて、否定的な態度をとっていることにある。

上記の投資・貿易統計からでもある程度読み取れるが、台湾の対大陸投資は労働集約型産業のような比較劣位産業が先行した形で展開されたが、95年から上場企業など大資本が積極的に

投資し、投資業種も最終加工財の川下産業から川中、川上産業にシフトしはじめた。95年までの前段階の投資特徴は小島清氏が主張するかつての「日本型海外直接投資」に似たものである¹⁹⁾。ただしここでのプル (pull) 要因は台湾中小企業の適性技術の優位によるものよりも大陸側の台湾資本に対する傾斜優遇政策によるものである。大陸の投資関連の機械設備、原材料輸入の免税減税措置などにより、この段階の投資は付随的に「順貿易志向」投資の効果ももたらしている。つまり投資関連の中間財輸出を促進し、台湾島内の中間財産業の好況に貢献している。政府もこの川下部門の空洞化を肯定的にとらえる傾向がつよい。高度化に貢献できると考えたためであろう。だがこの部門の技術優位、立地優位によるものでないため、「順貿易志向」効果を受ける島内の中間材産業も含めて最終的に大陸の優遇政策しだいでは流れは充分変わり得る。投資が輸出排除の問題ではない。空洞化論でさわく現段階の中間財部門は現時点では空洞化していないが、市場の自由化につれ多国籍化しつつ大企業は利潤最大化、合理化を追求する中で、最適立地を選び、分業して行く趨勢は現実には止められないものであり、川中、川上部門の空洞化議論以前にこの趨勢を認識しておく必要があるように思われる。貿易と島内投資の関係でみれば川下部門が最終財のブーメラン効果があっても、台湾の川中、川上部門の優位産業の「アメリカ型」投資による中間財の逆貿易志向にはならないから、島内に中間財業種はブーメラン効果による影響はない。これらの部門を狭隘な国内市場に閉じこめておけば、むしろ大陸市場の喪失により製品の新しいライフ・サイクルの発達のためのR&Dセンターとしての後続原資が途絶え、長期的な視点でみれば、リージョナル化・グローバル化経済の時代に衰退淘汰されかねない。

Ⅲ 産業空洞化とAPROC計画の方向——むすびにかえて

ここまでの空洞化実態検証からわかるように、空洞化を全産業で一括的に一地域単位或いは「ナショナルベース」でとらえると、実態は必ずしも正確にとらえられない。台湾の空洞化は業種別に独自の形で長い時間をかけて各々の産業が自らの最適立地をもとめて進んでいる。リージョナル化と国際分業がますます進む今日において、その選択を容易に可能にした。空洞化は各々の産業ベースでとらえるべきであろう。各々の産業の空洞化について定義するならば：産業にとっての空洞化は当該産業が活動可能な経済地域範囲内で諸関連産業と連携プレイできない空間に立地して、市場及び他の関連産業からとり残され、パッシング (PASSING) されることにより衰退していくことになろう。政治、国家の枠組により産業立地が一時的に規定される場合はあるが、P.クルグマンが言うようにそれは必ずしも本来の最適な立地でもなく、効率的でもない²⁰⁾、状況変化により、変わる可能性もある。冷戦時に台湾は国際加工基地として最適立地であったが、冷戦後のアジア市場・大陸市場の浮上によって、状況が変化した、産業・企業ベースの活動はとくに多国籍企業化している企業は純経済原理的な利潤追求を原動力に地域経済、世界経済への包摂・融合化を主導しはじめている²¹⁾。閉鎖的な自己完成型経済は時代遅れになる。

ポスト冷戦、ポストNIEsの時代こそ短期的な個別産業の空洞化に嚇されるより長期的な方向性を見定めるほうが重要になろう。この意味で元のAPROC計画の方向性は評価されてよからう。

そして台湾の産業空洞化について考える場合、ひとつには、台湾の産業・企業が持つ優位は何か、である。台湾の経済発展は商人資本による商業的開発からはじまり、戦後の工業化特徴については、劉進慶氏の研究によれば、台湾の工業化の基礎は労働集約型工業化であり、工

業化性格は高貯蓄、低投資の商人資本主義性格なものでもあるため、民間R&Dに期待できない、ハイテク製造業の発展には必ずしも適さないという鋭い指摘がある²²⁾。台湾民間資本の機敏な環境変化対応能力をもち、業種転換が早い反面、技術蓄積が弱い。そのかわり、転換能力がはやいので、常に台湾企業の活力の源泉となっている、多額な貿易黒字の源泉でもある。この活力を生かすためには、地理的制限のあるところでの無理な規模経済の追求や最先端技術の開発、投資は逆効果になる。対大陸投資の制限は長期的にみれば、逆に台湾企業の成長機会、多角的な展開機会を奪うことになる。

いまひとつは、APROC計画の長期的な方向と関連して台湾にとっての最適立地の産業は何か、である。地理的・人文的条件からして台湾は東アジアにおける海運、情報、金融、貿易センター或いは中継基地になるのが最適であろう、大陸後背地・市場をもち、また東南アジアもふくめて、華人ネットワーク、言語・文化の共通により、独自の中継仲介的な役割を演じられる。長い間、商人資本主義活動によるサービス業におけるノウハウを生かして、「国際サービス業基地」をAPROC計画の目指す長期目標として優先させることが最適と考えられる。台湾の地理的条件からしても大型製造業の発展などには限界がある。人為的な高いコストの製造業が周辺の支援・関連産業から切り離されてしまう、最終的に本来の最適立地から或いは経済の世界化、地域化からとりのこされることこそ危惧すべきであろう。

注

- 1) 1979年大陸側が呼び掛けた台湾海峡兩岸の郵便・通信、通商貿易、海・空通航の直接往来のことをさす。
- 2) 香港「九十年代」雑誌、36ページ、96年9月号。
- 3) 日本でも紹介・研究されている。日本語文献、例えば野村総研の『飛躍する中国と変貌するアジア』95年9月。劉進慶「台湾経済の課題と兩岸関係の行方」『日中経協ジャーナル』96年6月号、NO:33、涂照彦の『台湾からアジアのすべてがみえる』時事通信社95、10月号。

- 4) 台湾「工商時報」8月18日報道によれば、李談話発表の一週間前、経済学者との懇談会での空洞化論代表論者による議論はそのまま李談話に引用された形となった。なお李談話とはほぼ同様な論調である空洞化論の代表的論文は陳添枝「亞太運営中心和兩岸経貿」(中華経済研究院(台湾)『経済前瞻』第9巻第三期, 94年7月)に詳しい。
- 5) 例えば、台湾「工商時報」8月20日のAPROC計画見直しの是非に関する特集では、多くの業者は第三国迂回投資、間投資など政府の政策を空洞化させている事実を指摘。
- 6) これについての研究は劉進慶「台湾経済体質総体験」を参照されたい。高希均、李誠編『台湾経験再定位』(台湾)天下文化出版, 63ページ。
- 7) 野村総研, 前掲書, 132ページ。
- 8) 台湾資本に対する優遇政策について、拙稿「中国直接投資(FDI)導入における傾斜政策——華僑資本、台湾資本に対する優遇傾斜政策の検討を中心に——」京都大学経済学会『経済論叢』第156巻第2・3号, 平成7年8・9月号を参照されたい。
- 9) 香港衰退論は95年から欧米を中心に起こった議論である。とくに政治的独立権限をもたないため、香港の繁栄は終焉するという論拠を受け、台湾は政治的に強いので、多国籍企業の中国進出は台湾にワンクッションをおくのが魅力的だとする見解がかなり有力であった。例えば 陳前掲論文 54ページ。
- 10) 「中華経済圏」は米国の台湾出身学者により最初に提唱され、多くの批判をうけたが、台湾は「南向政策(東南アジア投資推進)」政策にあわせて、熱心に議論展開された、この辺の事情は徐照彦, 前掲書 第三章(194ページ)に詳しい。
- 11) データは筆者の厦門(アモイ)での台湾企業に対する聞き取り調査によるもの。
- 12) 台湾『工商時報』8月17日によれば、30億の投資は台湾プラスチックが4億自己資金以外の資金は中国銀行の担保で外銀から借入などで調達する。台湾島内の機械設備調達額は6億ドル以上になる。投資比率、島内調達などの政府審査条件をクリアしていた。
- 13) 空洞化論に関する整理研究は藤原貞雄の「海外直接投資と日本資本主義——日本産業空洞化論をめぐって——」吉信 爾編著『現代世界経済論の課題と日本』同文館, 89年4月(第4編第10章, 264ページ)を参照されたい。
- 14) 行政院大陸委員会編『兩岸経済統計月報』, 96年6月表10, 28ページによる。
- 15) (財)交流協会『交流』雑誌96年9月, NO:538, 23ページ。
- 16) 劉進慶「台湾経済の課題と兩岸関係の行方」『日中経協ジャーナル』96年6月号, NO:33, 28ページ。
- 17) 中国の商社は95年よりとくに化学繊維原材料の輸入は韓国の製品へ切り替えた。例えば厦門(アモイ)の台湾貿易専門の特権商社までも転向を余儀なくされた。厦門国貿公司に対する聞き取り調査による。
- 18) 川上桃子「台湾靴工業の現在」アジ研『ワールド・トレンド』No13, 96年6月を参照されたい。
- 19) 小島氏の主張の整理については藤原, 前掲書, 269ページを参照されたい。
- 20) P.クルーグマン著, 北村行伸等訳『脱「国境」の経済学』東洋経済新報社, 94年10月。
- 21) 現代世界経済の融合化法則についての研究は、杉本昭七編著『現代世界経済の転換と融合』同文館, 93年7月を参照されたい。
- 22) 台湾商人資本主義工業化性格についての研究は劉進慶「台湾経済体質総体験」を参照されたい。高希均, 李誠編『台湾経験再定位』(台湾)天下文化出版, 63ページ。
- 戦前の台湾の商人資本主義の存在状況について、拙稿「台湾資本主義の発展と商人資本——日本植民地期を中心として——」京都大学経済学会『経済論叢』第154巻第3号, 平成6年9月を参照されたい。

(1996年12月11日受理)